



まちの 平成 17年度 方針と予算

「移住・定住など様々な地域課題に対し、市民全体の連携に基づく地域力を発揮し、自主・自立のまちづくりに全力を挙げて推進する。」

新宮市長は、第1回市議会定例会初日の本会議で市政方針を説明しました。その概要と、平成17年度予算の主な内容についてお知らせします。

市政方針説明の概要

私は、市政を担うにあたり、これまで一貫して「改革・再生・創造」を信条に掲げ、未来につながるまちづくりの推進に取り組んできました。

特に昨年は、協働改革元年と位置づけ、市民とともに進める自主・自立のまちづくりをスライトさせ、多くの市民の参画と連携により大きな一歩を踏み出したことに、確かな手ごたえを感じています。

本市の経済は、大手企業ではフル操業が続ぎ、特殊鋼の生産規模拡大や、室蘭の工業基盤・技術・人材を活用したPCB広域処理施設をはじめ、環境・新エネルギー分野などへの新たな取り組みが進み、企業進出による地元雇用が発生するなど、ものづくり室蘭の底力を実感できる展開となっております。

分権改革の試練の中で、地域の自主性・自立性確保の真価を問われる時代を迎えています。

今後の地域の発展を考えると、ふ

行財政改革の推進による自立できる市役所づくり

協働改革プランの実行により人件費は大きな削減効果を生み出しましたが、さらに徹底して事務事業を見直し、内部経費等の圧縮に努めます。

消防署祝津出張所の入江支署への統合や、水族館、青少年科学館の管理運営の委託を進め、利用実態に即した開館期間・時間の見直し、業務内容

るさどづくりに向けた情熱や勢いを具体化する中で、室蘭の地域力を育てていくことが必要です。

恵まれた自然環境や、企業・市民の民間の力、大学や行政の力など地域の力を結集することで、新たな時代の創造が可能であると考えます。

今、企業の活況と新分野開拓への挑戦が続ぎ、さらに、市民の活動も確かな広がりを見せ、室蘭の民間力は一段と力強さを発揮しています。

また、室蘭工業大学の地域連携への積極的な取り組みや、文化女子大学室蘭短期大学でのコミュニケーション総合学科への再編など大学の力も強化されています。

そのような中で、行政も、市民協働によりスピードを上げて行財政改革を進めています。

17年度の市政運営にあたっては、移住・定住など様々な地域課題に対し、民間の協力をはじめ市民全体の連携に基づく地域力を発揮し、自主・自立のまちづくりを、全力を挙げて推進していきます。

に応じた嘱託職員の雇用拡大と多様化によりワークシェアリング（仕事の分かち合い）を図るなど、効率的な行政運営を進めます。

水道施設の再編や、病院事業での外部委員会の設置などにより、経営の効率化、収支の改善を図ります。

市民と進めるパートナーシップのまちづくり

新たに「行政パートナー制度」を設け、公共サービスの提供に参加する



行政パートナー制度を設け、公共サービスの提供への参加拡大を図る(写真は、図書館での読み聞かせ)

機会を拡大するとともに、市民や地域の活動を支援するため、まちづくり活動支援補助金を創設し、市民のまちづくりへの思いにこたえます。まちづくりの情報提供や、市民活動の支援・促進を図るための拠点となる(仮称)市民活動サポートセンター」について、関係団体とともに協議を進めながら検討します。

市民協働の方向性を示す(仮称)協働のまちづくり推進指針」の策定や、まちづくりシンポジウム「開催により、協働意識の啓発に努めます。

環境産業都市へ飛躍するものづくり

PCB広域処理施設の着工や、臨海部での新たな風力発電施設などの事業が期待される

今年度は、「環境産業」を室蘭のブランドとして形成・発信する取り組みを強めていきます。

室蘭工業大学と室蘭テクノセンターによる産学官連携支援室の設置や、ものづくり創出支援事業などにより先端的な研究



世界的水準の技術基盤によるものづくりのまちを推進

開発の支援体制の整備など、世界的水準の技術基盤によるものづくりのまちの推進に向け

まちの推進に向けて取り組めます。

環境関連製品など地域に根ざした技術開発や地球環境への貢献を目指す市民の取り組みと連携し、持続可能な環境産業都市の創造に向けた挑戦を加速していきます。

住み続けられる「ふるさと室蘭」づくり

少子・高齢社会への対応

「次世代育成支援行動計画」に基づ

き、安心して子供を産み育てることが出来る地域社会づくりに向け、乳児保育や延長保育・休日一時保育な

ど、多様な保育の実施に努めます。また、児童相談窓口を新たに設置し、児童虐待防止対策をはじめとした相談業務の充実・強化を図ります。

高齢化対策は、秋には新型特別養護老人ホームが開設予定であり、安心の老後を支えるため、高齢者にやさしい居住環境の整備や、バリアフリー化のまちづくりを目指します。

健康増進のために策定した「はつぴい室蘭21」の計画に沿って、市民と地域自らの手による健康づくりを推進します。特に、介護予防では、室蘭の恵まれた医療・介護・福祉などの環境と人材を生かし、元気な高齢者を増やす取り組みを推進します。

障害者施策は、入浴をデイサービスで実施するなど充実・拡大に努めます。

都市基盤整備の推進

民間事業者により温泉施設が開設される祝津・絵鞆地区では、親水緑地の完成や、水族館の利用実態に即した開館時間の見直しを行い、既存施設との相乗効果により、さらなるにぎわいをつくり出します。

ポートセールスによるフェリー・コンテナ航路の利用を促進し、客船の誘致などにより市民に親しまれる港づくりを進めます。

追直漁港のMランド計画では、道立栽培水産試験場が一部供用開始となるほか、人工島と新港区をつなぐ橋の着工が予定されて



東室蘭駅自由通路の整備にはバリアフリーや景観に配慮(完成予想図)



おり、つくり育てる漁港づくりが進みます。

東室蘭駅周辺地区では、バリアフリー化の道路整備と合わせて、景観に配慮した新たな公共空間としての自由通路の整備に向け、西口昇降部に着手します。

白鳥新道整備については、まちづくりの展開や防災・救急などにおける都市機能強化の観点とともに、PCB広域処理施設立地に関する要望として、昨年国に提案した、祝津側本線の築地フンプへの延伸を軸として、引き続き、協議・要請をしていきます。市民生活の一層の安全確保に向け、

室蘭工業大学の環境科学・防災センターとの連携や地域防災計画の改定を、市民参加により進めます。



追直漁港では、栽培漁業の調査・研究を行う道立栽培水産試験場の一部が平成17年度から供用を開始

人口定住対策の推進

高校生や文化女子大学室蘭短期大学の学生を対象としたインターンシップ(就業体験)の推進や、プラザ中島における若者対応の雇用相談員の配置、若者を雇用した事業者に対する奨励金の支給など、ふるさと室蘭での就職を支援するとともに、若者の居住を促進するため、使われていない住宅の活用を検討します。

家庭や働きながらの子育てを支援するため、保育内容の充実やスクーール児童館の拡充、統廃合による学校改築などにより、安心して子育てできる環境づくりに取り組めます。



安心して子育てできる地域社会づくりと家庭や働きながらの子育てを支援

「高齢者用集合住宅等整備助成制度」や「住まい・らくらくリフォーム貸付金」の創設により、住み続けられる住宅づくりを支援します。また、高

齢者に対し、住み替えの意向や、希望する居住形態などを調査し、高齢者の住宅を、子育て世代の住宅に活用することなどを検討します。

U・ターンの促進に向け東京で開催した、技術者カムバック推進事業による移住者を、U・ターナー者応援事業で支援し、室蘭でも面接会を開催します。



U・ターナー者の掘り起こしと支援を行い移住・定住を促進

企業や同窓会にPRを行う、ふるさと移住セールス」に取り組むほか、市外に居住する室蘭出身の団塊世代に対し、移住に関する意向調査を実施します。その中から、季節居住や体験交流など、移住の前段階での居住に対応する、室蘭移住体験ハウスの供給を検討します。

くらしの便利帳の充実や、民間との連携による歓迎運動の実施など、転入者を温かく迎える環境づくりに努めます。

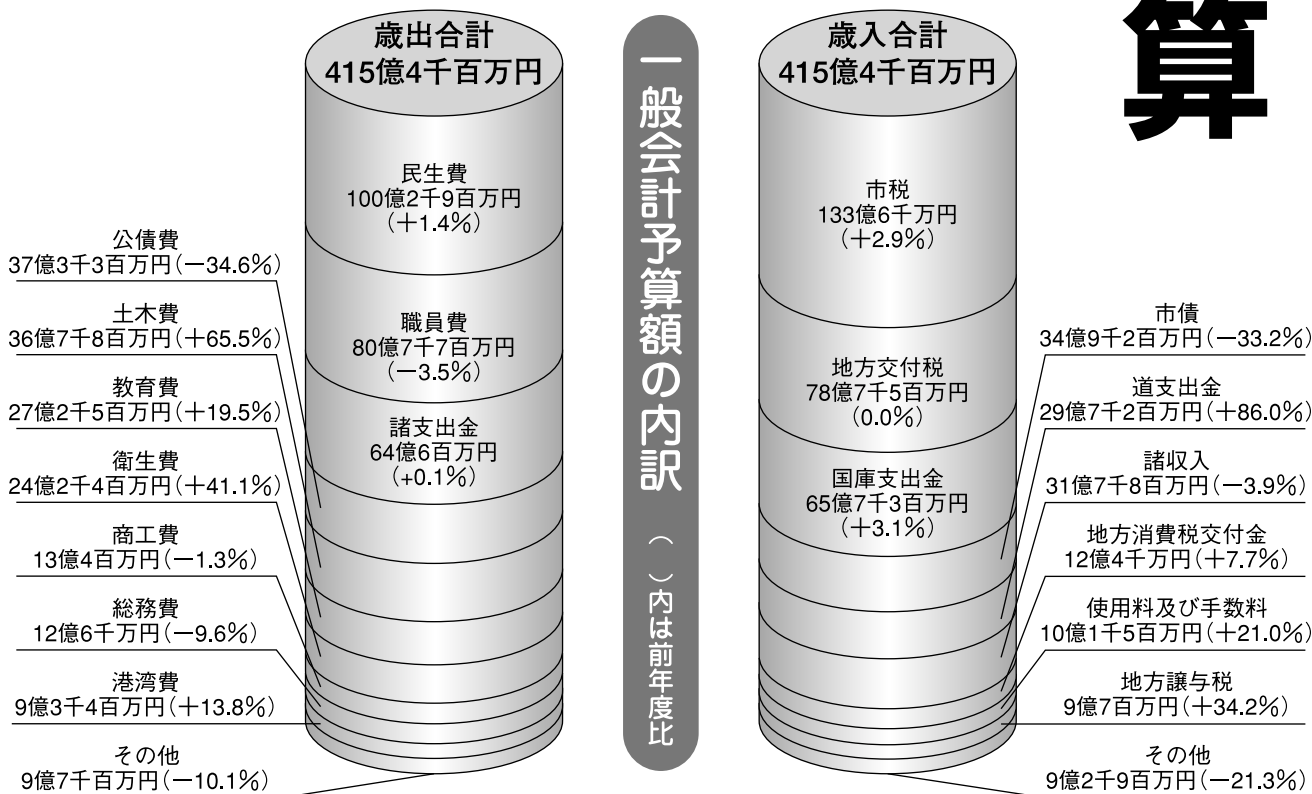
予算編成の考え方

17年度的一般会計予算で、歳入のうち、もっとも重要な市税収入は、景気回復や中国需要による企業の好調

まちの予算

平成17年度

一般会計予算額の内訳



を受けて、法人税割で約3億円の増収が見込まれ、固定資産税の減収があるものの、一般財源収入合計では、前年を若干上回る見込みです。

歳出では、生活保護費などの増加が見込まれており、厳しい状況は依然として続いておりますが、本年度は、備荒資金を使わずに収支均衡とすることができました。

しかし、三位一体改革による交付

広域的課題に対する考え方

広域連携の今後の展開

北海道から市町村への権限移譲については、市民サービスの向上と地域経済への効果、財政負担など幅広い観点から検討し、管内他市町村とも連携しながら北海道との協議を進めます。

また、市町村の間での具体的な協働によって、広域的な行政課題に対応するものとして、北海道電子自治体プラットフォーム（北海道と市町村による電子自治体共同システム構築に向けた取り組み）へ参加する一方、西いぶり廃棄物処理広域連合をベースに、共同電算処理や火葬場など、分野ごとに地域での連携を検討します。

市町村合併は、白老町を含む西胆振9市町村での連携を展望しながら、地域の中心都市にふさわしい地域力を養うことで、今後のさらなる広域連携の進展に備えます。

税の見直しは本格化すれば、財政環境は一層厳しさを増し、加えて道州制に向けた権限移譲に伴い、人的・財政的にも大きな負担を強いられる可能性があります。

その認識にたち、今後も行財政改革の断行による効率的な行政を目指すことにより、本市の自立に向けた展望を描くことができると確信しています。

胆振支庁庁舎の移転

移転改築予定地の決定と用地の先行取得以降、道の財政問題や施設整備の考え方の変化によって未解決になっていたことから（仮称）入江行政センターを建設し運営する民間賃貸方式の考え方を示したところ、商工会議所を中心とした経済界を初め地域各層からの賛同をいただいています。

これを力として、北海道知事に対して、提案していきますが、一方で道においては、支庁の所管区域の見直しと地域行政センター設置の構想なども示されています。

支庁のあり方については、今後全道規模での協議となりますが、道行政が胆振地域において必要であるとの考え方に確信を持ち、全市一丸となつて強く要請し、移転実現に向けて取り組んでいきます。

各会計の予算額			区 分	予 算 額	前年度比 (%)
一 般 会 計	予 算 額	415億4千百万円	水 道 事 業	30億7千万円	+ 3.0
	前年度比 (%)	+ 0.8	工業用水道事業	7百万円	- 53.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	108億4千3百万円	病 院 事 業	103億8千7百万円	- 5.0
	土 地 区 画 整 理	4億5千万円	中央卸売市場事業	2億5千万円	0.0
	住 宅 事 業	10億百万円	白鳥台開発事業	2千4百万円	0.0
	老 人 保 健	122億2千百万円	港 湾 整 備 事 業	4億4千8百万円	- 11.1
	介 護 保 険	57億5千8百万円	下 水 道 事 業	44億4千9百万円	- 4.5
	小 計	302億7千2百万円	小 計	186億3千4百万円	- 3.7
	小 計	302億7千2百万円	合 計	904億4千7百万円	0.0

端数を百万円単位で処理しているため、実際の合計と合計欄の数値とは一致しません。

予算のポイント



歳入(収入)

市税 個人市民税、法人市民税、固定資産税、たばこ税などで、市の予算を支える最も重要な収入。

地方交付税 自治体の財政力に応じて交付される市税に準じた収入。使途は特定されない。

諸収入 いずれの歳入科目にも属さないもの。市貯金利子、貸付金元利収入、学校給食費など。

国庫支出金 国が市に対して、使途を特定し交付する補助金など。

道支出金 北海道が市に対して、使途を特定し交付する補助金など。

市債 建設事業などのための長期借入金。その他、自動車取得税交付金などの各種交付金や、使用料及び手数料、寄附金など。

歳出(支出)

民生費 高齢者、身体障害者、児童福祉、生活保護などに関する経費。

職員費 職員の給料・諸手当など。

諸支出金 特別会計への繰出金や貸付金、企業会計への負担金や補助金など。

公債費 建設事業などのために借り入れた長期借入金の元金・利子と一時借入金の利子などを支払う経費。

土木費 道路、河川、街路、公園などの維持管理、整備などに関する経費。

教育費 小中学校、生涯学習、文化、芸術、スポーツなどに関する経費。

商工費 商工業の振興、観光に関する経費。

その他 衛生費、総務費、港湾費、議会費、労働費、農林水産費、消防費、災害復旧費、予備費。

市政方針、教育行政方針説明の全文と平成17年度予算の概要については室蘭市のホームページからご覧になることができます。

ふるさと室蘭づくりの実現

本市は、今年中に人口10万人を割ることが予測されますが、私は、改めて室蘭の底力と未来に向けた可能性を確信しています。

本市の基幹企業は、今後も大型投資や新分野への展開が進み、大学においては研究開発や地域との連携が進展するなど、北海道経済への貢献、さらに国の内外への発信力が高められていきます。

私は、「1の民間・大学における活性化や創造性、まちにみながる勢いを原動力として、移住・定住対策を地域の総力で展開・加速すること」が17年度の目標と考えます。実現には、室蘭の持つ力への自信と、さらに柔軟な勇気が必要です。

地域にある多くの課題を、市民の変化と発展への機会ととらえ、移住・定住への魅力と地域社会再生への自信を形づくる出発点とします。

また、「みなとまちづくり」を目指す市民大学やジャズダンス、地元専門学校の海外交流が評価を高めているように、様々な市民の挑戦を、室蘭の魅力や存在感として発信し、室蘭暮らしの魅力を高めていきます。

市民には、より住みやすく、訪問者には新たな魅力の発見を、離れている人には心のよりどころとなり、戻って来たいくなる、それぞれのふるさと室蘭づくりを実現していきます。

一年一年が勝負であるとの認識のもと、変化に的確に対応し、住み続けられるふるさと室蘭、次の世代に引き継げる室蘭のまちづくりに向け、全力を尽くします。

新規施策と予算

点線後の数字は予算額(単位:万円)
(新)は新規、(拡)は拡充

行財政改革の推進

7ページの「協働改革プランの主な実施効果」を参照

協働のまちづくりの推進

- 人材育成
市民協働の拠点づくり及び情報発信.....(拡)23
- 市民参加の機会提供
「行政パートナー(まちピカ)パートナー、無償・有償パートナー)の導入.....(新)267
- 行政パートナーと公共施設を協働管理(勤労婦人センターの業務委託).....(新)141
- 市民活動支援
まちづくり支援補助金.....(新)300
- まちピカ)パートナーの推進.....(拡)78

人口定住対策の推進

- 住まい・らくらくりフォーム貸付金.....(新)6,700
- 高齢者住宅ストック有効活用事業(高齢者の住宅を子育て世代の住宅に活用するための意向調査など).....(新)7
- ふるさと移住応援事業.....(拡)8
- U・Iターン者応援事業.....(新)150
- くらしの便利帳改訂.....(拡)120

ものづくりのマチの推進

- ものづくり
産・学・官の連携強化.....(拡)172

中小企業経営支援事業...(拡)123
都市基盤整備等の推進

- 防災・安全
地域防災計画の見直し.....(新)73
- 港湾施設保安対策.....(新)2,768
- 消防緊急通信指令施設整備.....(拡)307
- 消防第1分団(祝津)整備.....(新)3,961
- バリアフリー化等
トイレ洋式化(望洋台霊園休憩所、サンライフ室蘭).....(新)320
- 農水産
チマイベツ・ペトル川用水路整備事業.....(新)473
- 中央卸売市場施設整備.....(新)500
- 商業・観光
「むろらん温泉ゆらら」用地購入.....(新)1,204



5月のオープンを目指して建設が進む温泉施設。祝津絵鞆地区のにぎわいが期待される

- 室蘭ユースホステル改修費補助金.....(新)100
- 情報化
北海道電子自治体プラットフォーム(HARP構想)への参加.....(新)863

少子・高齢社会への対応

- 高齢福祉
「いきいきサロン」事業.....(拡)30

- 障害福祉
北海道障害者スポーツ大会.....(新)450
- 支援費制度等(サービス内容の拡大等).....(拡)128,208
- 子育て環境
一時保育(常盤保育所で日曜・祝日に実施).....(拡)577
- 乳児(産休明け)保育(東町・双葉保育所で開始。8カ所で実施).....(拡)3,587
- 中島保育所定員拡大(0~2歳児の受け入れを拡大).....(拡)2,204
- 延長保育(水元保育所で開始。10カ所で実施).....(拡)7,201
- スクール児童館運営管理(知利別小学校で開始。3カ所で実施).....(拡)1,745
- スクール児童館整備(大沢・本室蘭小学校).....(拡)2,215
- 健康・医療
救急業務の高度化に向けた取り組み.....(拡)703
- 教育環境
教育指導補助員配置.....(新)792
- 特別支援学級開設(高平・桜が丘・常盤・朝陽・八丁平小学校、東明中学校に開設).....(拡)1,215
- 小中一貫教育調査研究.....(新)85
- 子供たちの交流
姉妹都市等交流事業(日照市・ノックスビル市・国内姉妹都市等への子供派遣).....(新)346

平成17年度予算において、協働改革プランの見直し対象事業などのほか、「奨励補助金」・「公共施設の運営管理」について「事務事業評価」を実施しました。詳細は4月11日から財政課(本庁3階)東・中島サービスセンターのほか、室蘭市のホームページからもご覧になることができます。